

「滑走路スケジュール踏まえて」

■成田国際空港、新施設整備の検討で

成田国際空港会社（NAA）は、「第2の開港プロジェクト」に含まれている新貨物地区や新旅客ターミナルビルの整備に関して、滑走路延伸・新設の今後のスケジュールを踏まえながら検討する。成田空港の滑走路延伸・整備に関してNAAは2日、当初計画していた2028年度末の供用開始が遅れ、B滑走路延伸部は29年度内に先行供用することを国土交通省に報告した。10日開催された成田空港に関する四者意見交換会（国、千葉県、周辺市町、NAAで構成）の終了後、NAAの藤井直樹社長は「滑走路に関する機能強化とともに、『第2の開港プロジェクト』としてターミナルの整備などもセットで進めていくこととしている。滑走路の機能強化を踏まえてスケジュールを考えながら（新施設整備について）しっかりと進めていきたい」と説明した。

成田空港のさらなる機能強化に関しては、B滑走路延伸部の用地確保率は99.5%まで進展した。C滑走路の整備・供用が遅れることで、B滑走路の運用に変更が生じる。そのため平行誘導路の整備など追加工事が必要となる。B滑走路延伸部の供用は29年度内（当初計画は28年度末）を予定している。B滑走路延伸部の先行供用に関してNAAは①長距離便や貨物便の新規就航・増便がしやすい環境が整う②成田空港における物流の安定化が実現する（経済安全保障の確保にも貢献する）——といったメリットを提示している。

B滑走路延伸事業に関しては、滑走路延長3500メートル（現行2500メートル）で供用を開始する。A滑走路閉鎖時の代替性の確保、B滑走路を離陸する機材の重要制限の解消が図られるなど、長距離便や貨物便にとってメリットは大きい。C滑走路供用開始までの空港全体の年間発着容量は、A滑走路（4000メートル）とB滑走路の2本体制のもとで現行と同様の34万回が維持される。

C滑走路（3500メートル）に関してNAAは、任意の用地取得に向けた努力を継続しつつ、最終的に用地確保を確実にするために土地収用制度の活用も必要との認識だ。26年3月末時点のC滑走路区域の用地確保率は88.7%（未確保用地110ヘクタール）となっている。NAAは主な課題として▷移転補償の考え方への理解を得られない▷成田空港のさらなる機能強化に理解が得られない▷遺産分割協議未了のため相続人の特定に至らず用地交渉が進まない——などを

挙げている。

NAAの藤井社長は「C滑走路についての用地はまだ十分確保できていない。土地収用制度の活用について、関係者の理解を得るために議論することが必要と考えている。その前提には、任意による用地確保はこれまで同様に続けるべき、という大臣指示があり、また関係自治体からもそういった意見をいただいた。任意による用地確保に関する努力をこれからもしっかりと進めていく」と語った。

B滑走路延伸・C滑走路新設とともに、貨物施設や旅客ターミナルビルの刷新が計画されている。新貨物地区は新たに空港敷地となるB滑走路とC滑走路の間に位置。当初計画では30年代初頭の供用開始を想定し、需要に応じて順次、拡張することとされている。旅客ターミナルビルは段階的に再編し、最終的には現在の第1旅客ターミナルビルの南東の位置に「ワンターミナル」として整備される計画が示されている。かねて新貨物地区の供用予定時期「30年代初頭」については、関係事業者から、「より具体的な時期の明示」を求める声があった。B滑走路延伸およびC滑走路の供用開始が遅る倒しされたことが、新貨物地区の供用時期にどのように影響するのかが焦点となる。

なおNAAは新貨物地区に関して、27年夏のマスタープラン策定を予定しており、これら準備は計画どおり進めていく方針だ。1月に発足した成田空港新貨物地区検討協議会のワーキンググループでの検証も行われており、新貨物地区検討協議会は26年内にもとりまとめを行う予定だ。

NAAは新貨物地区検討協議会のとりまとめ内容をマスタープランに反映させる。

千葉県やNAAは25年4月にNRTエリアデザインセンターを設置した。6月には成田空港「エアポートシティ」構想（SORATO NRT）を策定した。世界の活力を取り込んで国際的な産業拠点を形成するとともに、未来志向型のエアポートシティとして、日本・世界にそのシナジーを波及させることを目指す。既存産業の集積とともに、次世代を担う産業の源泉となるスタートアップやイノベーションエコシステムの育成・集積、デジタルトランスフォーメーション（DX）の活用を推進し、地域の持続的な活力を創出する。

10日の成田空港に関する四者意見交換会の終了後、千葉県の熊谷俊人知事は「NRTエリアデザインセンターを設置し、エアポートシティ構想を進めることに関しては、国際的なハブ空港を目指すうえで、当初から行ってしかるべき事業と考えている。これまでに取り組んでいる物流拠点や産業集積に関する施策などは、今まさに進めなければならない事業だ」と改めて説明。そのうえで「もちろん、B滑走路延伸とC滑走路の供用開始が、こうした事業の弾みになることは間違いない。市町をはじめ関係機関と連携、協力していきたい」と述べた。国土交通省航空局の宮澤康一局長は「訪日外国人旅行者の受け入れを含めて、成田空港が主要なゲートウェイであることに、いささかも変化はない。その機能強化の着実な実現へ全力で取り組む」と語った。